



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

東

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険

上場取引所

コード番号 7181

URL <http://www.jp-life.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 植平 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 西沢 輝幸

(TEL) 03(3504)4205

定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日

配当支払開始予定日

平成30年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,952,951	△8.2	309,233	10.5	104,487	17.9
29年3月期	8,659,444	△9.9	279,755	△32.0	88,596	4.4

(注) 包括利益 30年3月期 185,868百万円(- %) 29年3月期 4,342百万円(- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	174.21	—	5.4	0.4	3.9
29年3月期	147.71	—	4.7	0.3	3.2

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,831,261	2,003,126	2.6	3,339.65
29年3月期	80,336,760	1,853,203	2.3	3,089.81

(参考) 自己資本 30年3月期 2,003,126百万円 29年3月期 1,853,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,398,486	1,967,525	△36,620	898,504
29年3月期	△2,090,939	1,629,012	△34,622	1,366,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	36,000	40.6	1.9
30年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	40,800	39.0	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		46.3	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 64円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,580,000	△4.7	220,000	△28.9	88,000	△15.8	146.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	600,000,000株	29年3月期	600,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	198,100株	29年3月期	221,200株
③ 期中平均株式数	30年3月期	599,793,400株	29年3月期	599,804,339株

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（30年3月期198,100株、29年3月期221,200株）であります。

なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託（BBT）が保有する自己株式の期中平均株式数（30年3月期206,599株、29年3月期195,660株）を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,952,949	△8.2	308,845	10.6	104,309	17.8
29年3月期	8,659,442	△9.9	279,347	△32.4	88,520	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	173.91	—
29年3月期	147.58	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,832,508	1,999,608	2.6	3,333.78
29年3月期	80,336,414	1,849,253	2.3	3,083.23

(参考) 自己資本 30年3月期 1,999,608百万円 29年3月期 1,849,253百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社Webサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入4兆2,364億円（前期比16.0%減）、資産運用収益1兆2,845億円（同6.1%減）、その他経常収益2兆4,319億円（同8.1%増）を合計した結果、7兆9,529億円（同8.2%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金6兆8,900億円（同8.7%減）、資産運用費用1,060億円（同33.9%減）、事業費5,334億円（同4.8%減）、その他経常費用1,141億円（同5.2%増）等を合計した結果、7兆6,437億円（同8.8%減）となりました。

この結果、経常利益は3,092億円（同10.5%増）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,044億円（同17.9%増）となりました。

② 当期の財政状態の概況（資産、負債及び純資産の概況）

当連結会計年度末の総資産は76兆8,312億円（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が60兆1,309億円（同5.3%減）、貸付金が7兆6,271億円（同5.4%減）、金銭の信託が2兆8,148億円（同32.3%増）であります。

負債の部合計は、74兆8,281億円（同4.7%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は69兆9,483億円（同3.6%減）であります。

純資産の部合計は、2兆31億円（同8.1%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、株価上昇等に伴い含み益が増加したことにより、4,039億円（同25.5%増）となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,075億円支出増の2兆3,984億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,385億円収入増の1兆9,675億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億円支出増の366億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から4,675億円減少し、8,985億円となりました。

(2) 今後の見通し

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、経常収益7兆5,800億円、経常利益2,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益880億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行っております。

具体的には、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、平成33年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために活用してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

平成30年3月期の期末配当につきましては、本日の取締役会において、1株当たり64円の普通配当に加え、平成30年3月期の業績を踏まえ、1株当たり4円の特別配当を実施すると決定いたしました。これにより、1株当たり配当金は68円となります。

平成31年3月期の期末配当につきましては、普通配当を1株につき4円増配し、1株当たり68円とする予定です。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っております。また、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、経営成績を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として年1回の配当を行うことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,366,086	898,504
コールローン	150,000	265,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,296,222
買入金銭債権	27,561	176,069
金銭の信託	2,127,042	2,814,873
有価証券	63,485,289	60,130,909
貸付金	8,060,902	7,627,147
有形固定資産	137,262	100,915
土地	68,272	43,066
建物	44,664	32,888
リース資産	2,047	2,194
建設仮勘定	6,255	8,149
その他の有形固定資産	16,022	14,617
無形固定資産	185,520	163,265
ソフトウェア	185,498	163,246
その他の無形固定資産	21	19
代理店貸	50,888	33,715
再保険貸	2,293	3,227
その他資産	371,905	368,020
繰延税金資産	851,942	954,085
貸倒引当金	△658	△695
資産の部合計	80,336,760	76,831,261
負債の部		
保険契約準備金	72,525,176	69,948,383
支払備金	577,376	548,196
責任準備金	70,175,234	67,777,297
契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889
再保険借	4,774	6,033
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,663,547
その他負債	213,565	229,514
退職給付に係る負債	62,184	63,739
役員株式給付引当金	76	172
特別法上の準備金	788,712	916,743
価格変動準備金	788,712	916,743
負債の部合計	78,483,557	74,828,135
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	527,358	595,846
自己株式	△521	△466
株主資本合計	1,526,882	1,595,424
その他有価証券評価差額金	321,904	403,913
繰延ヘッジ損益	50	32
退職給付に係る調整累計額	4,366	3,755
その他の包括利益累計額合計	326,321	407,701
純資産の部合計	1,853,203	2,003,126
負債及び純資産の部合計	80,336,760	76,831,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	8,659,444	7,952,951
保険料等収入	5,041,868	4,236,461
資産運用収益	1,367,937	1,284,529
利息及び配当金等収入	1,226,193	1,152,306
金銭の信託運用益	56,535	95,189
有価証券売却益	85,142	36,468
有価証券償還益	33	53
為替差益	—	284
貸倒引当金戻入額	11	—
その他運用収益	21	226
その他経常収益	2,249,639	2,431,960
支払備金戻入額	57,790	29,180
責任準備金戻入額	2,187,268	2,397,936
その他の経常収益	4,579	4,843
経常費用	8,379,689	7,643,717
保険金等支払金	7,550,323	6,890,020
保険金	6,487,267	5,625,043
年金	371,216	394,681
給付金	57,111	68,686
解約返戻金	433,053	545,281
その他返戻金	185,982	235,529
再保険料	15,692	20,796
責任準備金等繰入額	25	7
契約者配当金積立利息繰入額	25	7
資産運用費用	160,414	106,074
支払利息	2,218	1,450
有価証券売却損	124,734	65,733
有価証券償還損	7,480	5,964
金融派生商品費用	20,599	30,301
為替差損	3,362	—
貸倒引当金繰入額	—	1
その他運用費用	2,018	2,623
事業費	560,423	533,461
その他経常費用	108,502	114,154
経常利益	279,755	309,233
特別利益	—	86,053
固定資産等処分益	—	86,053
特別損失	6,892	130,372
固定資産等処分損	448	337
減損損失	—	2,003
価格変動準備金繰入額	6,444	128,031
契約者配当準備金繰入額	152,679	117,792
税金等調整前当期純利益	120,182	147,122
法人税及び住民税等	136,749	176,428
法人税等調整額	△105,163	△133,793
法人税等合計	31,586	42,634
当期純利益	88,596	104,487
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	88,596	104,487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	88,596	104,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,507	82,009
繰延ヘッジ損益	△90	△17
退職給付に係る調整額	△655	△611
その他の包括利益合計	△84,254	81,380
包括利益	4,342	185,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,342	185,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△33,600		△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,996	△521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					88,596
自己株式の取得					△538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△83,507	△90	△655	△84,254	△84,254
当期変動額合計	△83,507	△90	△655	△84,254	△29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,487		104,487
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,487	54	68,542
当期末残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,487
自己株式の取得					—
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,009	△17	△611	81,380	81,380
当期変動額合計	82,009	△17	△611	81,380	149,922
当期末残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,182	147,122
減価償却費	46,819	61,321
減損損失	—	2,003
支払備金の増減額 (△は減少)	△57,790	△29,180
責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,187,268	△2,397,936
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	7
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	152,679	117,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,381	1,554
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	76	96
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6,444	128,031
利息及び配当金等収入	△1,226,193	△1,152,306
有価証券関係損益 (△は益)	47,039	35,175
支払利息	2,218	1,450
為替差損益 (△は益)	3,362	△284
有形固定資産関係損益 (△は益)	183	△85,747
代理店貸の増減額 (△は増加)	30,304	17,173
再保険貸の増減額 (△は増加)	△924	△933
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	141,332	37,643
再保険借の増減額 (△は減少)	1,396	1,259
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△1,914	4,810
その他	△30,292	△63,709
小計	△2,951,050	△3,174,619
利息及び配当金等の受取額	1,315,932	1,178,908
利息の支払額	△2,142	△1,567
契約者配当金の支払額	△316,351	△267,178
法人税等の支払額	△137,326	△134,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,090,939	△2,398,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△26,495,000	△8,090,000
コールローンの償還による収入	26,705,000	7,975,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	△512,131	224,499
買入金銭債権の取得による支出	△1,616,999	△429,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,018,804	281,242
金銭の信託の増加による支出	△215,000	△495,300
金銭の信託の減少による収入	—	30,000
有価証券の取得による支出	△8,424,473	△5,116,144
有価証券の売却・償還による収入	8,107,266	8,298,957
貸付けによる支出	△1,065,448	△911,162
貸付金の回収による収入	1,982,969	1,344,889
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	1,240,587	△1,225,519
その他	△43,843	△588
資産運用活動計	1,681,731	1,885,875
（営業活動及び資産運用活動計）	△409,207	△512,611
有形固定資産の取得による支出	△3,219	△6,332
有形固定資産の売却による収入	—	115,849
無形固定資産の取得による支出	△49,347	△27,107
その他	△152	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,012	1,967,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△519	△636
自己株式の取得による支出	△538	—
配当金の支払額	△33,564	△35,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,622	△36,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△496,549	△467,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,636	1,366,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,086	898,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失についての記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	3,089.81	3,339.65
1株当たり当期純利益	147.71	174.21

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	88,596	104,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	88,596	104,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,804	599,793

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,853,203	2,003,126
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,853,203	2,003,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	599,778	599,801

4. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度195,660株、当連結会計年度206,599株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度221,200株、当連結会計年度198,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。